

TCFD 提言に基づく情報開示

東邦ガスグループは、気候変動への対応を重要な経営課題と認識しており、2020年4月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）へ賛同しました。TCFDの提言に沿って気候変動が当社の事業活動へ与える影響とそれらに対応する取り組みに関して、適切に情報開示しています。

TCFDの提言に沿った情報開示

TCFDは、企業等に対し気候変動関連のガバナンス、戦略（リスク、機会、対応）、リスク管理、指標と目標について開示することを推奨しています。



①ガバナンス

当社グループでは、気候変動対策を含む環境課題への対応を経営上の重要課題と認識しています。

当社の代表取締役社長を委員長とし、当社の関連部署の担当執行役員等で構成する「カーボンニュートラル推進委員会」を開催し、カーボンニュートラルに係る方針・計画の策定をはじめとする重要な事項について、その方向性を定めるための議論をしています。

CSR環境部担当執行役員を委員長とし、当社と主要関係会社の取締役・部長等で構成する「サステナビリティ委員会」を開催し、気候変動対策を含むサステナビリティに関する方針・目標についての審議・確認を行っています。

気候変動のリスクや機会、戦略、リスク管理、指標報告などの重要事項は、経営会議を経て、取締役会へ付議し、その執行状況を監督しています。

CO₂削減貢献量など気候関連指標の単年度の達成状況を社内取締役の報酬額へ反映させています。

②戦略

TCFDの提言に沿って、将来の気候変動によるリスクや機会、対応する戦略を把握・評価するため、2050年断面のシナリオ分析を実施しています。

外部シナリオとして、気温上昇を1.5℃に抑える「1.5℃シナリオ」と低炭素化が進まない「4℃シナリオ」を選定しています。

シナリオ分析で使用している主な外部シナリオ
国際エネルギー機関 (IEA)
■ World Energy Outlook NZE、APS、STEPS
■ Energy Technology Perspectives B2DS、RTS
気候変動に関する政府間パネル (IPCC)
■ 第5次評価報告書 RCP2.6・RCP8.5

シナリオから導かれる2050年の社会像に基づき、短中期（～2030年）、中長期（～2050年）などの時間軸を考慮してリスクと機会を洗い出し、その影響を把握し、レジリエンス性の向上に取り組んでいます。

2050年に向けた戦略として、経営会議を経て、取締役会に付議のうえ、「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を策定し2021年7月に公表しました。

整理したリスクと機会に対応すべく、海外でのe-methane製造案件の発掘や輸入の検討、国内でのe-methane製造の実証、CO₂分離回収の技術開発、CO₂固定・貯留の事業性評価、水素サプライチェーンの構築、CN×P事業の推進、再生可能エネルギーの電源開発・導入やVPPサービスの実証など、カーボンニュートラルへの対応を加速しています。

③リスク管理

当社グループでは、リスク管理規程に基づき、リスクの発生と変化の組織的な把握、評価、および対応を推進し、リスク管理水準の向上と円滑な事業運営を行っています。

気候変動によるリスクは、リスク管理規程のもと、全社のリスク管理体制・プロセスに統合され、気候変動要因を含むリスク要因の毎年の洗い出し、主管部署による対応策の検討、総合的な評価が行われます。総合的な評価結果等は、経営会議を経て、取締役会に年1回以上付議し、取締役会は全社的なリスク管理と執行状況を監督しています。

④指標と目標

指標、目標として、環境行動目標等を使用しています。

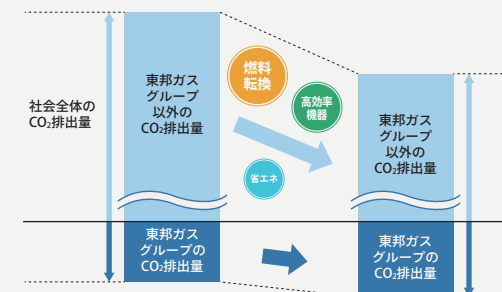
● 主な気候関連の指標と目標

指 標	目 標
CO ₂ 削減貢献量 (2020年度比)	[2025] 100万t-CO ₂ /年 [2030] 300万t-CO ₂ /年
GHG排出量 (Scope1～3)	[2050] カーボンニュートラル
事業活動でのCO ₂ 排出原単位抑制	[2025] CO ₂ 原単位 ▲2%/年
e-methane導入	[2030] e-methaneの輸入開始
再生エネルギー取引量	[2025] 25万kW [2030] 50万kW

「CO₂削減貢献量」とは…

自社の製品・サービスによって他者のCO₂排出量削減に、いかに貢献したかを定量化したもの
「都市ガス業界の温室効果ガス削減貢献量算定ガイドライン」
（（一社）日本ガス協会）に基づき算定

<当社グループと社会全体の排出量の関係>（イメージ）



他の化石燃料よりも低炭素な都市ガスへのシフトで
当社グループの排出量は増加しますが、お客さまのCO₂は削減されます

TCFD提言に基づく情報開示

財務影響が比較的大きいリスク

財務影響が比較的大きい機会

シナリオと外部環境					短中期（～2030年）	中長期（～2050年）
気候変動に伴う主なリスク	1.5℃シナリオ	移行	技 術	脱炭素イノベーションの進展	技術開発遅延による競争力劣後	技術開発遅延によるさらなる競争力劣後
			法規制	カーボンプライシング	ガス・電力販売価格の上昇	国内企業の海外移転の加速
				再生可能エネルギーへの移行	足元からの電化シフト	省エネの進展、熱分野の電化シフト
				市 場	お客さまの選好変化	産業用分野の熱需要の減(乗用車電動化) ZEH・ZEBによる電化シフト(新築中心)
			評 判	投資家の評価	脱炭素に消極的な企業の評価の低下	脱炭素に消極的な企業の評価のさらなる低下
	4℃シナリオ	物理	急 性	気象の激甚化	製造・供給設備対策費の漸増 災害復旧コストの漸増	製造・供給設備対策費のさらなる増 災害復旧コストのさらなる増
			慢 性	気温の上昇	暖房・給湯需要の減 ピーク時の送電能力のひっ迫	暖房・給湯需要のさらなる減 ピーク時の送電能力のさらなるひっ迫
気候変動に伴う主な機会	1.5℃シナリオ	移行	技 術	脱炭素イノベーションの進展	省エネや高度・高効率利用技術の普及 脱炭素技術(e-methane・水素等)の社会実装	省エネや高度・高効率利用技術のさらなる普及 脱炭素技術(e-methane・水素等)の普及
			法規制	カーボンプライシング	ガス・電力需要の拡大 (燃料転換や高度利用)	カーボンニュートラルなエネルギー活用の拡大
				再生可能エネルギーへの移行	再生可能エネルギー・蓄電池の普及拡大 コージェネレーションの普及	再生可能エネルギー・蓄電池のさらなる普及拡大 脱炭素技術の普及
				市 場	お客さまの選好変化	脱炭素化支援ニーズの高まり FC車の普及(乗用車、小型特殊車両) エネルギー最適利用・高度利用ニーズの高まり
			評 判	投資家の評価	脱炭素に積極的な企業の評価の向上	脱炭素に積極的な企業の評価のさらなる向上
	4℃シナリオ	物理	急 性	気象の激甚化	高レジリエンスな供給インフラやエネルギーシステムの導入ニーズの高まり	高レジリエンスな供給インフラやエネルギーシステムの導入ニーズのさらなる高まり
			慢 性	気温の上昇	冷房需要と高効率空調ニーズの高まり 電力ピークカット製品・サービスのニーズの高まり	冷房需要と高効率空調ニーズのさらなる高まり 電力ピークカット製品・サービスのさらなる普及拡大

			主な対応
気候変動への主な対応	1.5℃シナリオ	移行	- 海外でのe-methane製造案件の発掘や輸入の検討 - 国内でのe-methane製造の実証 - CO₂分離回収の技術開発 - CO₂固定・貯留の事業性評価 - 水素サプライチェーンの構築 - CN×P事業の推進 - 再生可能エネルギーの電源開発・導入 - VPPサービスの実証 など ➡お客さま先を含めたサプライチェーン全体で2050年のカーボンニュートラル実現に挑戦 東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦 https://www.tohogas.co.jp/corporate/company/vision/management/carbon-neutral/pdf/carbon-neutral.pdf
	4℃シナリオ	物理	- 高潮対策・洪水対策 - 供給ブロック細分化 - 高レジリエンスなエネルギーシステムの普及 - エネルギーの高度利用・省エネ化の提案 - アグリゲーション・ガスの高度利用による電力ピークカット